

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

提 案 書

令和 7 年度物価高騰対策 D X 推進事業費補助金（戦略的 D X 推進事業）に係る提案については、関係書類を添えて提出する。

添付書類（提出する書類に ）

- 1 事業計画書（様式第 1 号その 2）
  - 事業概要（様式第 1 号その 2：別紙 1）
  - 労働生産性計算シート（様式第 1 号その 2：別紙 2）
  - 事業計画書補足資料（任意様式）
- 2 収支予算書（様式第 2 号）
  - 収支予算書の根拠となる見積書
  - 業者選定理由書（任意様式）
- 3 その他知事が必要と認める書類
  - 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
  - 特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第 3 号）
  - 誓約書（様式第 4 号）
  - 事業者の事業概要が分かる書類（会社案内パンフレット等）
  - 定款及び決算書類 個人事業主の場合、住民票及び確定申告書
  - 【法人の場合】 定款（2ヶ月以内の原本証明があるもの）  
決算書類（貸借対照表、損益計算書等。直近 1 期分）
  - 【個人の場合】 住民票（2ヶ月以内に発行されたもの）  
確定申告書（直近 1 期分）

本件担当者氏名等

担当者氏名：

電話番号：

電子メール：

事業計画書 ( 県内事業者 )

1 企業概要

企 業 名	
代表者職・氏名	
本社所在地	
経営理念	
事業内容	産業分類 業務内容
ホームページ URL	
従業員数	名
DX 認定の取得	取得済み DX 認定を取得している場合、認定に用いた申請資料を添付。 未取得

2 物価高騰に係る影響と対応方針

<p>物価高騰等による経営への影響【重要】</p> <p>( 例 : 光熱費や原材料費の○%上昇、それによる利益率の低下状況など )</p>		
<p>本事業 ( D X ) を用いた対応方針【重要】</p> <p>( 例 : システム導入による効率化・省人化で、高騰したコスト分を吸収し、収益力を回復させる等 )</p>		
<p>これまでのデジタル化・D X 化に向けた取組、認識している課題</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <p>これまでの取組</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>認識している課題</p> </td> </tr> </table>	<p>これまでの取組</p>	<p>認識している課題</p>
<p>これまでの取組</p>		
<p>認識している課題</p>		

3 事業概要

事業名						
事業概要						
事業の目的						
事業の概要						
事業期間	交付決定日 から 年 月 日まで					
改善するビジネスモデル・プロセスについて						
本事業により導入するデジタル技術等について						
導入するデジタル技術の概要						
データ活用（収集するデータ、保管方法、分析方法 など）について						
事業達成状況に係る指標						
事業効果（見込み）						
ア) 定量的効果						
( ) 労働生産性の動向						
	営業利益	人件費	減価償却費	従業員数	労働生産性	対前年比
現 年						
1 年目						
2 年目						
3 年目						
1 年目の取組						
・						
2 年目の取組						
・						
3 年目の取組						
・						

	( )導入するデジタル技術による改善効果 (KPI)
	( )その他、独自の指標等
	イ)定性的効果

実施スケジュール

時 期	内 容
2026 年 月	
2027 年 月	

補助事業後の展開 (今後の展望)  
事業終了後の5年後、10年後の事業展開を記載してください。

--

労働生産性については、以下のとおり算出してください。  
労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業員数

#### 4 推進体制について

組織体制	役職・主担当者
	関連する部門等
	D X 推進に当たっての取締役（意思決定機関）の関与について
パートナー企業との連携 事業推進に当たってのパートナー企業、協力して連携する関係者との取組を記載してください。	

#### 5 リスク管理とセキュリティ対策について

リスク管理 取り組んでいるリスク管理について記載してください。
セキュリティ対策 取り組んでいるセキュリティ対策を記載してください。 セキュリティアクション対策自己宣言を行っている場合は、取得時期及び段階(二つ星)を記載し、これから宣言を行う場合は、取得予定時期を記載してください。

## 事業提案

事業者： (所在地)  
資本金： 円 業種： 業 従業員数： 人

IoT

AI

OCR

RPA

クラウド

ロボット

アプリ

その他

事業名：

事業



### 【取組を行う背景】

- ・
- ・
- ・

### 【概要】

- ・
- ・
- ・

### 【主な取組】

- ・
- ・
- ・

### 【事業の目標】

#### 1. 定量目標

労働生産性について

情報セキュリティ対策 (SECURITY ACTION宣言) について

#### 2. 定性目標

- ・
- ・
- ・

### 【本事業終了後の展開・展望 (今後 3 ヶ年程度の後年度負担 等)】

- ・
- ・
- ・

### 【事業スキーム等】

### 【効果 (成果)】

効果

効果

### 【今後の課題】

事業提案

事業者：〇〇〇〇株式会社 (所在地) 〇〇市〇〇町  
資本金：000,000,000円 業種：〇〇〇〇業 従業員数：〇〇人

IoT	AI	OCR	RPA
クラウド	ロボット	アプリ	その他

事業名： 事業



【取組を行う背景】

- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~

【概要】

- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~

【主な取組】

- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~

【事業の目標】

1. 定量目標

労働生産性について

~ ~ ~ ~ ~、3年度〇%向上を目指す。

情報セキュリティ対策(SEcurity ACTION宣言)について

取得予定時期： 年〇月予定

2. 定性目標

- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~

【本事業終了後の展開・展望 (今後3ヶ年程度の後年度負担 等)】

- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~
- ・ ~ ~ ~ ~ ~

【事業スキーム等】

事業の全体像を図やイラスト等で  
わかりやすく示してください

【効果(成果)】

効果

効果

事業報告の際に  
事業の効果等を記載いただきます。

【今後の課題】

## 労働生産性計算シート 【会社名： \_\_\_\_\_】

- ・労働生産性の算出にご利用ください。
- ・提出の際には、本シートと根拠書類（決算書類〔貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書等〕）を提出ください。
- ・提案書には、別シート〔申請書貼り付け用シート〕の表を掲載ください。

項目	参照する項目	現状（直近決算書）	1年目(R8)の目標 (R8. ~R9. )	2年目(R9)の目標 (R9. ~R10. )	3年目(R10)の目標 (R10. ~R11. )	備考（根拠等）
営業利益	損益計算書	円	円	円	円	
人件費	* 下記項目から自動計算	円	円	円	円	
	損益計算書 (販売費及び一般管理費)	役員報酬	円	円	円	円
		給料手当	円	円	円	円
		賞与	円	円	円	円
		法定福利費	円	円	円	円
		福利厚生費	円	円	円	円
		出向負担金	円	円	円	円
	製造原価報告書	給料手当	円	円	円	円
		賞与	円	円	円	円
		法定福利費	円	円	円	円
		厚生費	円	円	円	円
減価償却費	* 下記項目から自動計算	円	円	円	円	
	損益計算書	円	円	円	円	
	製造原価報告書	円	円	円	円	
労働投入量	常時使用する従業員の数	人	人	人	人	
労働生産性	$\frac{\text{（営業利益 + 人件費 + 減価償却費）}}{\text{従業員数}}$	円	円	円	円	
		伸び率 (対前年比)	%	%	%	

採択要件：伸び率（対前年比）が年1%以上となること。

収支予算書

1 収入の部

（単位：円）

収入区分	金額	備考
補助金		
その他		自己資金
合計		

2 支出の部

（単位：円）

支出区分	内容	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分	
				補助金	自己負担等
計					

留意事項

- (1) 消費税及び地方消費税は補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (2) 補助対象事業の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (3) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (4) 「補助金額」に、千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。
- (5) 補助事業に要する経費の内訳を添付してください。
- (6) その他詳細な留意事項等については、補助金交付要綱を参照してください。
- (7) 収支決算書の提出をするにあたって、補助内容に応じ次に例示する書類の添付をしてください。
  - ・見積書（仕様書）、発注伝票、契約書、請書 等
  - ・納品書、検収調書 等
  - ・請求書、銀行振込伝票、領収書、通帳 等

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者職・氏名

チェック欄(該当する項目 にチェックを入れてください。)

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 確認印を受けてください。

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号：**

各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

担当者名：  
電話番号：  
E-mail：

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者職・氏名  
生年月日 年 月 日 性別

誓 約 書

私は、令和7年度物価高騰対策DX推進事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

チェック欄(誓約の場合、 にチェックを入れてください。)

申請条件を満たしており、募集要領に記載の「補助対象者」に該当します。

申請内容に虚偽や不正はありません。

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

(役員等一覧)

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。